

内閣府年央試算の概要

- 我が国経済は、サプライ・チェーンの回復が順調に進み、マインドも持ち直しつつある。今後「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、復興への取組が進む中で消費、投資は持ち直し、また輸出の増加も期待され、年後半には比較的高めの成長率の実現する。
- 消費者物価(総合)は、エネルギー価格の上昇等を反映して前年より上昇率がやや高まる。また、失業率はやや改善する見込み。
- 電力供給の制約やそれによるコスト上昇の影響、企業・人材が流出するリスク等に十分留意する必要がある。また、世界経済の不透明感の高まりや為替レートの変動が日本経済に与える影響を注視する必要がある。

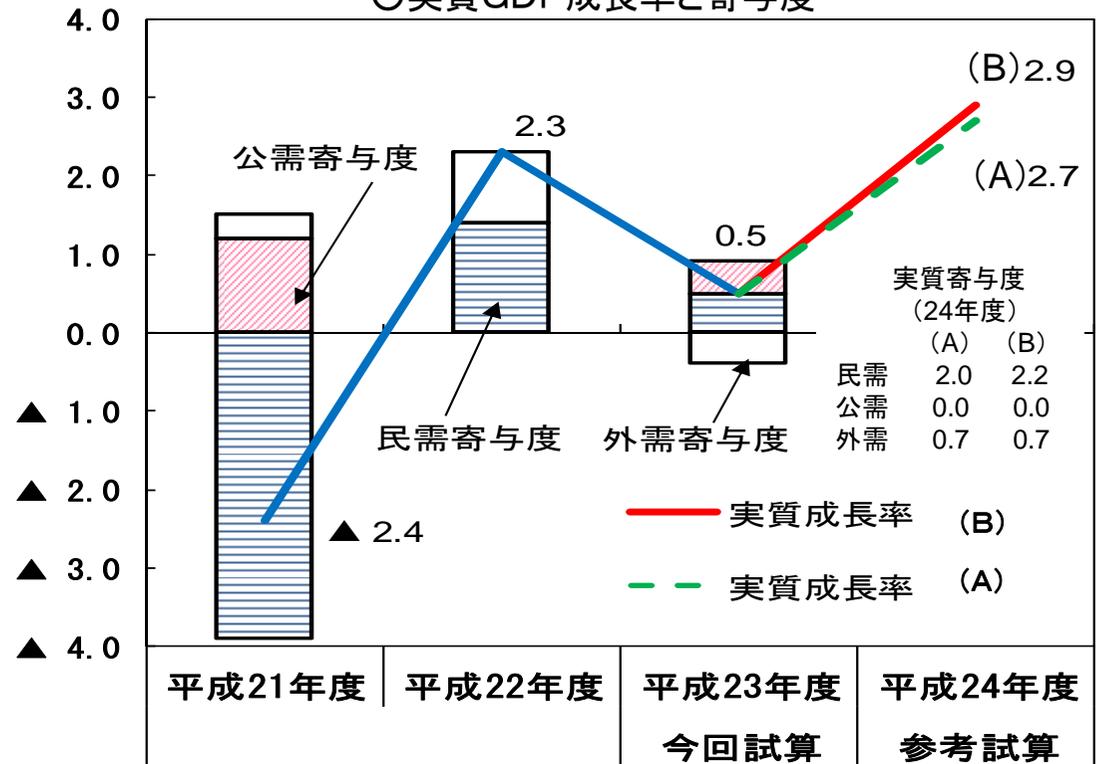
(注) 今般の試算は、東日本大震災という特殊な事情の中で、震災の復興需要を盛り込んだものとするため、事業規模や財源確保について、「東日本大震災からの復興の基本方針」の記載内容や阪神・淡路大震災の実績等を踏まえた一定の仮定に基づき機械的な配分を行った上で織り込んでいる。

○主要経済指標

	平成22年度実績 (%)	23年度今回試算 (%程度)	24年度参考試算 (%程度)	
			(A)	(B)
実質GDP	2.3	0.5	2.7	2.9
民間消費	0.8	▲0.2	1.2	1.4
民間住宅	▲0.2	3.2	6.2	6.5
民間企業設備	4.3	1.7	6.4	6.7
民需寄与度	1.4	0.5	2.0	2.2
公需寄与度	0.0	0.4	0.0	0.0
外需寄与度	0.9	▲0.4	0.7	0.7
名目GDP	0.4	▲0.4	2.6	2.8
消費者物価(総合)	▲0.4	0.2	0.3	0.3
完全失業率	5.0	4.7	4.5	4.5

(%、%程度)

○実質GDP成長率と寄与度



(注1) 表及びグラフの(A)は復旧・復興対策のための時限的な財源措置が5年間で歳出パターンを踏まえて行われる場合、(B)は10年間で各年度均等に措置が行われる場合の計数。

(注2) 消費者物価は平成17年基準。

(注3) 完全失業率は岩手県、宮城県、福島県を除く値。また、寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。